

うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第1回外部関係者会議

議事録

日時	平成27年9月11日(金) 午後1:50~4:00	
場所	うるま市健康福祉センター2階 会議室1	
出席者	① 瀬口 浩一	琉球大学法文学部 人文社会科学研究科 教授【座長】
	② 真川 俊治	沖縄県農業協同組合勝連支店 支店長
	③ 玉城 貴志	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 地域調整係長
	④ 宮城 貴行	行政経営株式会社 プロジェクトマネージャー
	⑤ 屋比久 敏和	コザ信用金庫お客様支援室 次長
	⑥ 田仲 康紀	株式会社沖縄海邦銀行 企業支援部
	⑦ 赤嶺 久美	一般社団法人ジョブリッジ研究所 代表理事
	⑧ 伊波 良和	株式会社FMうるま 代表取締役
	⑨ 名護 徹	自治会連絡協議会 宮城自治会長
	⑩ 山城 彌生	うるま市母子寡婦福祉会 会長
	⑪ 玉栄 章宏	有限会社きらら総合企画 取締役社長
		出席：11名
欠席	① 新垣 壮大	うるま市商工会 会長
		欠席：1名
事務局	①	うるま市役所企画部 喜納部長
	②	うるま市役所企画部企画課 宮城課長、神田企画開発係長、伊佐主事、岸本主事
	③	昭和株式会社 丸山、押田
	④	社会開発研究所 安達、増田

1 開会、挨拶

○島袋市長より挨拶

2 構成員・事務局紹介

3 外部関係者会議の設置について

4 報告事項

(1) うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨

・事務局より、うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨について説明。

(2) 市民アンケートの実施について

・事務局より、市民アンケートの実施について説明。

5 審議事項

(1) うるま市人口ビジョン（案）について

- ・事務局より、うるま市人口ビジョン（案）について説明。
- ・（座長）P10 の統計資料は人口動態保健所データとあるが、厚生労働省の人口動態が参照先か。P11 沖縄県統計年鑑は住民基本台帳人口ということでよろしいか。
→（事務局）P10 は厚生労働省の資料で、P11 沖縄県統計年鑑は県が住民基本台帳人口をとりまとめた結果である。
- ・（座長）P21 までは統計資料名が記載されているが、P21 以降は資料名が国立社会保障・人口問題研究所となっており、資料名を統一させるか、出典と統計資料名を併記した方が良い。
→（事務局）資料名の表現を統一していきたい。
- ・（座長）社人研の推計値は中位推計か低位推計か記載した方が良い。中位推計で良いか。
→（事務局）中位推計である。
- ・（委員）P30 人口の将来展望で、合計特殊出生率を毎年 0.1 ポイントずつ5年間で 2.1 まで上昇させる目標であるが、P10 の推移は 2003～2007 年が 1.84、2008～2012 年が 1.85 となっており、ハードルが高い気がする。この設定が 2060 年の推計値に関わってくるため、その部分の考え方を具体的に教えてほしい。
→（事務局）合計特殊出生率は一定の年代の女性が一生に産む子供の数を示したもので、うるま市の現状の 1.85 から上げていくことは非常に難しい。若い方のライフスタイルや晩婚化など、色々な要因で低下しているのが現状である。なぜ人口ビジョンと総合戦略を策定するのかを議論した時に、少なくとも人口の維持を目指すべきだろうと。非常に厳しいが、来年からの4年間で 2.1 まで上昇させていくことを努力目標として設定している。実際にできなかった場合には、なぜできなかったのか、市の子育て支援・雇用・産業振興がうまくいかなかったのか検証していかなければならない。その要因について外部有識者の皆様から提唱してもらおう機会も必要かと思う。参考までに、県では理想値として現状の 1.85 から様々な施策を打っていくことで、2035 年までに 2.3、それ以降に 2.5 まで上昇させていくことが検討されている。県と比べればうるま市の方が現実的と考えている。
- ・（委員）2.1 もかなり厳しいと考えられるが、そこに持っていく意気込みは素晴らしいと思う。そのための施策がさらに大事になってくると考えられる。
→（事務局）具体的な施策については、現在実施しているアンケートや庁内関係部署から提出のあった事業計画案等も踏まえ、次回の会議で提示できればと考えている。
- ・（委員）P25 人口推計では社人研と市独自で約 6,000 人の差が示されている。「若い女性をはじめとした人口流出がそれ程進まない」と仮定」とあるが、社人研と市独自で具体的な違いがあるのか。
→（事務局）色々な推計方法がある中で自然増減はどこも似通っているが、将来推計に差が出ている要因は、人の移動を何年スパンでみているかである。国の機関である社人研は H17～22 の国勢調査の5年間から割合を算定しており、H17～22 は流出が

多かった。一方、市独自推計は S60～H22 の長期的な傾向を勘案した結果、人の移動がプラスで推移していたことから推計値が上がっている。先日、県の研究機関である南西地域産業活性化センターの推計が新聞等で報道され、うるま市は 11 万 7 千人と推計されていた。推計方法で人の移動を何年スパンでみるか、それが長期的になることでこのような差が出てくる結果となっている。

- ・(委員)「若い女性をはじめとして」との記載の具体的な内容があるのかと思った。
 - (事務局)若い世代が都市圏へ流出することで人口減少が進んでいくこととなるが、S60～H22 のうるま市の移動率をみると、若い女性が一旦市外へ流出しても戻ってくる割合が高い。長期的に考えると、それ程流出が進まない結果がみえてきたため、市独自推計は 11 万 4 千人となっている。社人研の推計は移動率を 5 年間でシビアにみた結果であり、どちらが正解・不正解ということではなく、推計方法によって差が出ている。
 - (事務局)社人研の推計は H32 までに移動率が現行の 0.5 倍となり、以後はその移動率がそのまま続くと想定されており、そのことで減少が著しい結果となっている。市独自推計はこれまでの実績を踏まえて、どの程度減っていくかを推計している。また、実績値として若い女性の流出が比較的少なく、女性が子供を産むことから、若い女性の人数が減らなければ人口が減少していかないこと等が起因していると考えられる。
- ・(委員)その部分を強調したかったということか。
 - (事務局)色々なパターンを検討した結果、この程度が市独自推計として妥当と考えた。日本創生会議では更に厳しい結果も示されているが、参考としては社人研の推計を掲載している。
- ・(委員)P5 現状分析は旧 4 市町で整理されている。将来展望は市全体で整理されているが、地区別の推計値もあるのであれば示した方が良いのではないか。
 - (事務局)将来推計は市全体でしか行っていないため、地区別の推計が可能か検討させていただきたい。
- ・(委員)P4 で人口が増えているデータがあり、また、沖縄市への転入・転出の話もあったが、沖縄市等の近隣も同様に増えているのか。現時点で把握されていれば教えていただきたい。
 - (事務局)正確な数値ではないが、合併当初うるま市が 11 万人、沖縄市が 12 万人であった。うるま市は順調に伸びて 12 万 1 千人、沖縄市は 14 万人を突破しており、沖縄市の方が人口の伸び率が高い。また、沖縄市の方が年少人口も多いため、少子高齢化も進んでいない。
- ・(委員)沖縄市の人口が増えた影響がうるま市の方にもあるのか。
 - (事務局)P14・15 にあるように、沖縄市とうるま市は進学や就職等で結びつきが強い傾向がある。H26 に限定すればうるま市への転入の方が多い。色々な要因があるが、土地の値段が安いのでうるま市の方に新築住宅を建てることもあると聞いている。
- ・(委員)沖縄市のデータも比較できるとみやすいと思う。同様に、うるま市民の勤務地が

- 市内か、沖縄市かもみることができると関係性がみえてくるのではないかと。
- （事務局）後日提供が可能か事務局で検討させていただきたい。
- ・（委員）資料3と資料4の関係を伺いたい。資料3の目的に「将来人口に影響を及ぼす要因等を把握するため」とあるが、人口ビジョンのどの部分を主として把握するアンケートなのか。地方創生のアンケートはこのような設問にすると実態がわかってくるという一般的な内容があるのか。設問でうるま市の独自色が出ている部分は良いが、他市町村と違う内容なのか。それとも一般的な地方創生の人口予測や対策を打って人口を維持していくためのアンケートなのか。アンケートの設問が人口ビジョンの現状分析や将来展望とどのようにマッチしているのか伺いたい。
- （事務局）アンケートと人口ビジョンは連動している。合計特殊出生率の仮定値を2.1と設定しているが、どういった施策を実施すれば人口増加の見込みがあるかをアンケートで確認していく。例えば、市が子育て支援を行うことで子供を増やしたいという人の割合が把握できればターゲットもはっきりしてくる。分析結果等から人口ビジョンの将来展望を確認した上で、総合戦略の事業に盛り込んでいきたいと考えている。特徴になる部分は資料5島しょ地域編と関わる内容である。島しょ地域から市街地への転居が相当多いと予測しており、アンケートでその現状を把握し、結果を人口減少対策に活かしていければと考えて設問を設定した。今回は市内で4,000通を無作為抽出しているが、そのうち1,000通は島しょ地域を対象として重点的に実施している。
- ・（委員）全国で総合戦略が策定されているが、一般的な設問の他にうるま市の特殊性を把握して対策を打つための設問や予測を固めるための設問など、設問の工夫等があれば伺いたい。
- （事務局）結婚・出産・子育てに関する設問はうるま市独自というより一般的な設問内容となっている。
- ・（座長）P16 自然増減と社会増減の影響に関する図で、三角の領域に入ると人口が減少すると記載されているが、縦軸の社会増減が-600人で横軸の自然増減が600人の場合、人口が減少するわけではないのではないかと。三角の領域に入ると人口が定常の状態に推移するだけで人口が減るのか疑問である。例えば、社会増減と自然増減のどちらかがマイナス幅をカバーできない場合に人口は減ることとなる。そうすると三角の部分が人口の減少する領域と言えないのではないかと。
- （事務局）単年度の話となっているため、自然増が伸びれば人口減少からプラスに転じることとなる。近年の傾向では左下に近付いている。島しょ地域や過疎の市町村等では三角の部分で人口が推移を続けており、その状態が続くと人口が減少していくという考え方である。表現方法は工夫するように検討したい。
- ・（座長）わかりやすい図であり、私が間違っている可能性もあるので確認をお願いしたい。P30 社会動態の仮定値について、P28の将来方向で雇用創出の話があげられているが、雇用が創出されるとその雇用は行政区域内のみで生まれるわけではなく、行政区域を越えて人が移動することになる。そう考えると、純移動率をゼロにすることに疑問がある。純移動率がゼロは妥当かと思うが、自然動態の仮定値の部分で思い切った考えをされて

いるので、新しい雇用の場を創出するのであれば、純移動率をプラスにしても良いのではないか。

→（事務局）内部でも議論があり、国は人口が減少していくと言っている中で、出生率も上げて純移動もプラスにすると人口が増加する推計値になってしまう。うるま市の場合、本土の景気が良くなると転出が多くなり、リーマンショック後に人口が戻ってくる傾向が見受けられた。そうした状況等も考慮して人口増加は甘すぎると考え、純移動がゼロであれば頑張れるという考えで設定した。

- ・（座長）一度検討いただければと思うが、P16 の図のような仮定領域を置いても良いのではないか。自然動態と社会動態のどちらが増えた方が良いかという点は議論もあるかと思うが、自然動態の仮定値が大きいことで、社会動態も上げてしまうと人口が増える結果になっているかと思う。どちらが増えても良いのであれば、領域を設定することも考えられるのではないか。

→（事務局）技術的に可能かどうか事務局で検討させていただく。

（2）うるま市人口ビジョン島しょ地域編（案）について

- ・事務局より、うるま市人口ビジョン島しょ地域編（案）について説明。

- ・（委員）P12・13 の将来展望に素晴らしいことが書かれているが、島しょ地域は人口が大きく減少していることが課題と考える。次回可能であれば、学校の生徒数、特に島しょ地域からの転出が予想される与勝第二中学校の生徒数などをみてみたい。

→（事務局）与勝第二中学校とのことであったが、市内小中学校の児童・生徒数を提供させていただきたい。

- ・（委員）P14 で合計特殊出生率を 2.1 と設定しているが、市街地よりも島しょ地域はさらに厳しい。社会動態の仮定値として、年間 20 人で合計 80 人の増加を設定しているが、こういった施策を行うことによってどれくらいの人数が動かせるのかを綿密に検討しなければこの数値は困難と考える。宮城島全体ではこの5年間でご家族の移住は 19 名（子供9名、大人 10 名）であった。年間5組程度は移住したいという問合せが自治会にもきている。現在企画課等で空き家調査を実施しているが、空き家自体はかなりあっても仏壇があるため賃貸が難しい。人口を増やすために、どのように空き家対策を実施して移住させていくのか、他地区からの人口導入も見据えた検討が必要である。

→（事務局）当該地に住まわれている自治会長のご意見があった。2060 年に約 1,800 人と推計しているが、このまま転出超過が続けば約 1,000 人になるという結果もあった。感覚としてはその数値の方が近いのかと思う。我々も島しょ地域は重点的に総合戦略の施策を打っていく必要があると考え、人口ビジョンにおいても方向性を示している。空き家の活用として、移住する方への改修費用の一部助成、空き家情報をストックして移住希望者への情報発信等も検討している。また、沖縄で空き家を活用する際はトートローマーの問題があり、トートローマー団地をつくることなどもアイデアとしてあげられている。そのような施策の実現性も今後検証が必要と考えている。次回は施策等を盛り込んだ総合戦略を提示して、ご意見を参考にさせていただき、精度を高

めていければと考えている。

- ・(委員) 平安座が地元で、津堅島も含めた島しょ地域の人口は約 3,300 人、そのうち平安座島が 1,300 人で3分の1を占めている。30 年前に 2,300 人であった人口が、これまでに約 1,000 人減少した。私のイメージでは平安座島で亡くなる方が毎年 25 名、高校卒業等で若い人が約 10 名島外へ出ていき、結果として 35 名減少している。生まれる数は5名に満たないため、10 年で平安座島の人口は 1,000 人を割り込むのではないかと危惧しており、どうにかしなければならぬという思いでこの会議へ応募した。

「地域人口減に歯止めを」という私の論壇が今年の3月に新聞に掲載されており、次回配布していただきたい。その中で、島しょ地域に人口を留めるためには、魅力的な働く場所と住む場所の両方が必要と考える。平安座島にあった製油所では間接雇用も含めて約 1,000 人が働いていた。それがなくなったことで雇用が失われ、1,000 人がいなくなった。製油所跡地に製造業の働く場を確保しなければ人口は増えていかないと感じる。P12 将来方向1で「域外からの移住を推進」とあり、「ハード・ソフト両面からの受け入れ体制を整備」とあるが、島外から住みたいと思う人が来ても家がない状況である。平安座島で 10 年前にこんなことをした。トートーメーがある家は生活環境が整っているため、住んでいない家を貸してくれないかとお願ひしたところ、『一番座・二番座には人を入れない』とのことであった。トートーメーがない家へお願ひしたところ、水洗トイレ等の生活環境が整っていなかった。平安座自治会がお金を掛けて調査した結果、住めそうな家は1軒しかなかった。1軒に 100 万円かけて改修を行い、10 年かけて平安座に戻ってきた子供達を1箇所しか住まわせられていない。平安座に住んでいるからわかるが、古民家の活用は現実的に難しい。

将来方向4の「生活環境基盤の充実」の部分で、新たな住宅の建設の記載がない。必須条件の2つ目として市営住宅の建設が必要と考える。「そのことで島外へ転出する方も見られます」と記載のある通り、30~40 代の親元で育った人が平安座に家をつくりたいと思っても、昔の財産を売ってはいけないということで土地を売ってもらえない。そのため、平安座から与勝地区へ移り住んで住宅をつくる方も多い。市営住宅は人口が増える地域につくられるが、島しょ地域は特殊な事情があるため、平安座に 20 世帯、宮城・伊計・浜比嘉・津堅へ規模に応じて5~10 世帯の市営住宅をつくってほしい。それ位のテコ入れをしなければ現実的に厳しいと思う。

今後のアンケートも含めて、人口を増やすためにどうすれば良いか、島の人達が徹底的に悩んで、色々な要望が出てくると思う。ただ、産み育てるという以前に、働く場と住まいの確保のテコ入れをして欲しいということでこの論壇を作成した。

→(事務局) 島しょ地域の人口減少に歯止めをかける施策については内部で検討している段階のため、次回ご提示させていただきたい。小中学校の児童・生徒数の資料とあわせて後日提供できればと思う。

- ・(委員) 次回は具体的な施策を提示されるとのことであったが、今回と同様の審議という形式となるか。

→(事務局) 事務局としては委員の皆様から意見を賜って計画に反映させていく。

- ・(委員) 提案であるが、委員はそれぞれの立場で現状や課題等を持っている。会議の時間だけではボリュームのある内容のため、ヒアリングシートを委員に配布して、次回までに記入して事前に事務局で検討いただいた上で、次回の会議で施策として提示いただくことができないか。
→ (事務局) 次回の会議まで時間もあるため、郵送かメールでヒアリングシートを送付させていただき、提言や追加資料も含めて事務局に提出していただき、次回までに準備できればと思う。
- ・(座長) 会議の時間も限られているということで、事務局で意見を吸い上げる方法を検討していただき、できるだけ良いビジョンをつくっていただけるよう、ご意見をお寄せいただきたい。

6 その他

- ・次回は 12 月頃の開催予定で、アンケート結果と総合戦略の事業計画案を提示させていただきます。資料は事前送付とし、ヒアリングシートも送付させていただきます。

7 閉会